

# 重点分野における各政党の政策比較

---

2026年2月3日(火)

公益社団法人経済同友会

# 1. 目的と政策比較など

## （目的）

- 経済同友会は、経済成長による持続可能な社会を実現するために、テクノロジーの活用や人材育成、研究開発投資などを通じてイノベーションによる企業価値の向上が不可欠だと考えています。
- このためには、多くの重要施策が必要ですが、政策によってはトレードオフの関係になりうるものもあるため、中長期の視点で取り組むべき項目の優先順位を明らかにすること、短期的な政策とのつながりを国民に示してゆくこと、またポピュリズムに陥らず、効果とともに財源を含めた痛みの伴う手立てをいとわず現実的な政策を提示すること、が重要であると考えます。
- こうした考えの下、今般の衆議院議員選挙において、各政党が掲げる重要課題への対応方針を明確にすることにより、国民にとって意義ある政策論争が展開される状況を促し、国民およびメディアが各政党の政権公約や主要政策の内容を十分に吟味・検証し、判断材料を得たうえで投票行動に臨むことができる選挙の実現を後押ししたいと考えております。

# 1. 目的と政策比較など

## （政策比較の視点）

- 本会が争点として重視する政策課題について、2024年衆議院選挙、2025年参議院選挙に続き、各政党の政策を比較し、「短期・中長期の政策に一貫性があるか」、「政策の効果と費用の両面を勘案しているか」という視点から可視化をし、国民にとって判断可能なものにすることを試みました。
- 今回の調査では、短期・中長期の政策のつながりを明らかにする狙いから、各政党に対して中長期的に目標とする名目GDPおよびその達成に向けた具体策を伺い、政策課題と同様の観点で整理しました。

## （対象政党）

- 衆議院選挙公示日（2026年1月27日）現在で、衆議院の国会議員5名以上かつ本会からの公開質問状に回答のあった政党を対象にしております。
- 本書における各政党の内容については、各政党が発表した公約・政策集・公開質問状への回答内容に準拠して記述しております。
- 各政党の表記は、以下のカッコ内のとおりです。

自由民主党（自民）、日本維新の会（維新）、中道改革連合（中道）、国民民主党（国民）、れいわ新選組（れいわ）

（政党順は各種報道等を参考に記載）

## 2. 総括(1/2)

- 経済同友会では、2024年衆議院選挙、2025年参議院選挙とも、「国家ビジョン」の全体像を示すことや、「政策の効果と負担(財源など)」を示したうえでの政策の議論が展開されることを重要視してきました。
- 今回の重点政策分野を比較したところ、2024年衆議院選挙や2025年参議院選挙のときと比べ、国家ビジョンに関連する内容として複数の政党で2035年や2040年のGDP目標値を掲げ、そこに向けた政策を打ち出す動きがみられるなど、中長期的な視点に立った成長への取り組みに一定の前進が確認されました。
- さらに、成長への重要政策である「投資」について、企業の設備投資を促す各種施策(100%即時償却制度の導入、戦略産業での研究開発と生産体制の構築、科学技術予算の増加など)や人への投資(賃上げや可処分所得の向上策、最低賃金1,500円以上への引き上げ、リスクリングなど)に各政党とも積極的なスタンスにあった点は望ましい方向であると考えます。
- 一方で、各政党の政策論争をさらにアップグレードするために次の3点を明らかにすることを期待します。

## 2. 総括(2/2)

### 1. 中長期的な成長戦略のロードマップと具体策のさらなる提示

- ✓ 成長戦略としてのアイテムは提示されているものの、いつまでに何を優先的に実現するか、それらがどのような効果をもたらすか、そのために要する負担をどこまで勘案しているか、といった点を踏まえた具体策とロードマップは限定的なものにとどまっており、有権者の判断材料に資するさらなる具体策の提示が望まれます。

### 2. 既存の枠組みを変える構造改革の提示

- ✓ 人口減少下の日本の成長に向けて、生産性の引き上げや新たな市場、新産業の創出につなげるための既存のルールや規制などの枠組みを改革する、など踏み込んだ政策は一部にとどまっており、将来目指すべき国の仕組みや制度のあり方のグランドデザインを具体的に示した政策の提示が期待されます。

### 3. 財政健全化策や安定財源に関する議論のさらなる深化

- ✓ 各政党は消費税の飲食料品ゼロや一律5%への引き下げ、一律廃止といった施策を打ち出しているものの、社会保障に及ぼす影響や減税見合いの安定財源の考えは十分に提示されていません。また、金融市場への影響を鑑みた中長期的な財政健全化への具体策や、減税や投資に関する費用対効果に関する議論が限定的であり、今後のさらなる議論の深化が求められます。

### 3. 目指すべきわが国の名目GDPと重点施策(総括)

- 各政党が掲げている名目GDPの目標値は、「1,000兆円または1,200兆円」、達成時期は「2035年または2040年」としています。これは、2024年の名目GDP(642兆円)比1.6倍から1.9倍への水準に今後10年または15年での到達を目指すことになります。
- 各政党の施策をみると、2030年までが大きく、「可処分所得の引き上げ」(このための消費税減税や社会保険料の引き下げなど)と「投資増加」(償却制度の見直しなど)といった財政主導での対応を中心に据えています。2035年や2040年までの施策では、それまでの政策を「強化する」、「継続する」、「必要な施策を講じる」として名目GDP目標値の達成に向けた明確なビジョンは提示されていません。
- 少子高齢化という構造問題を抱えるわが国において、名目GDPを現状比1.6倍から1.9倍に引き上げていくためには、GDP拡大につながる投資や労働、技術革新について従来の政策の延長線上の施策ではなく、既存の制度やルールを大胆に見直して、生産性向上や新しい市場・産業の創出につなげる施策などで成長テンポを加速することが重要です。今後、各政党間で名目GDPの目標値達成に向けた骨太の議論が展開されることが期待されます。

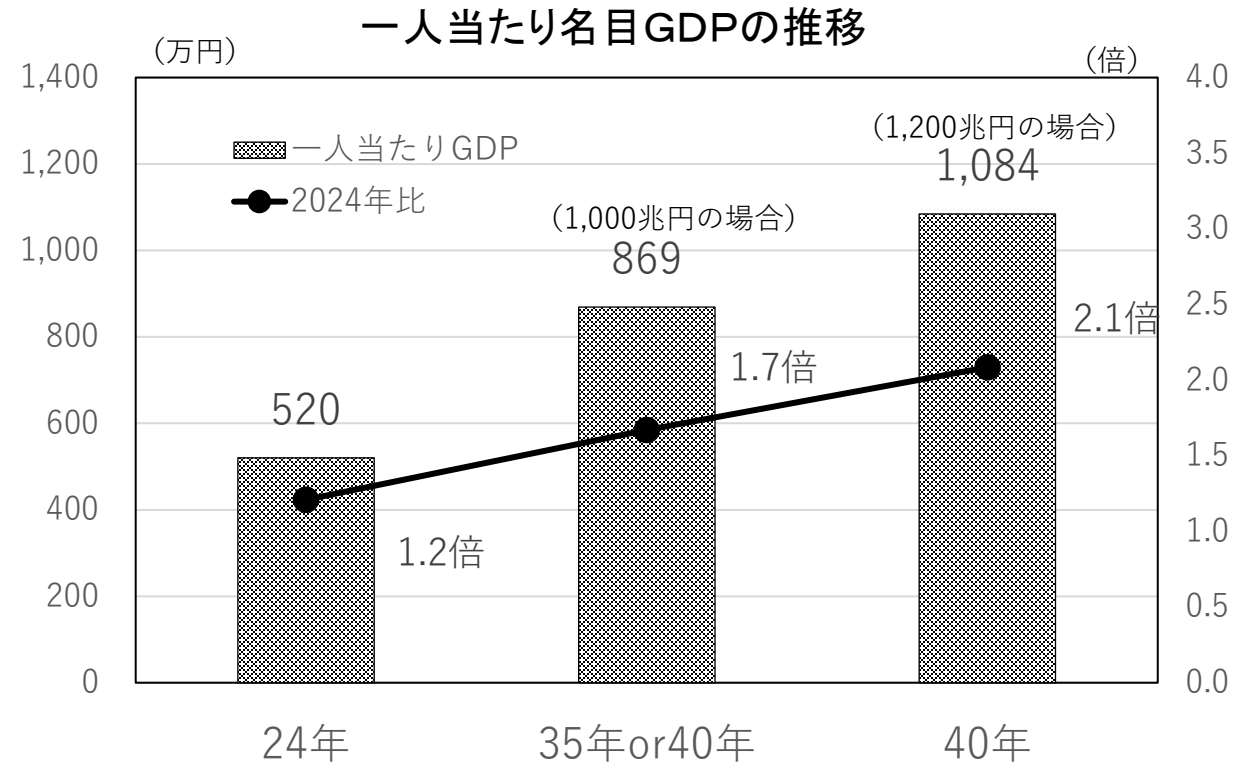
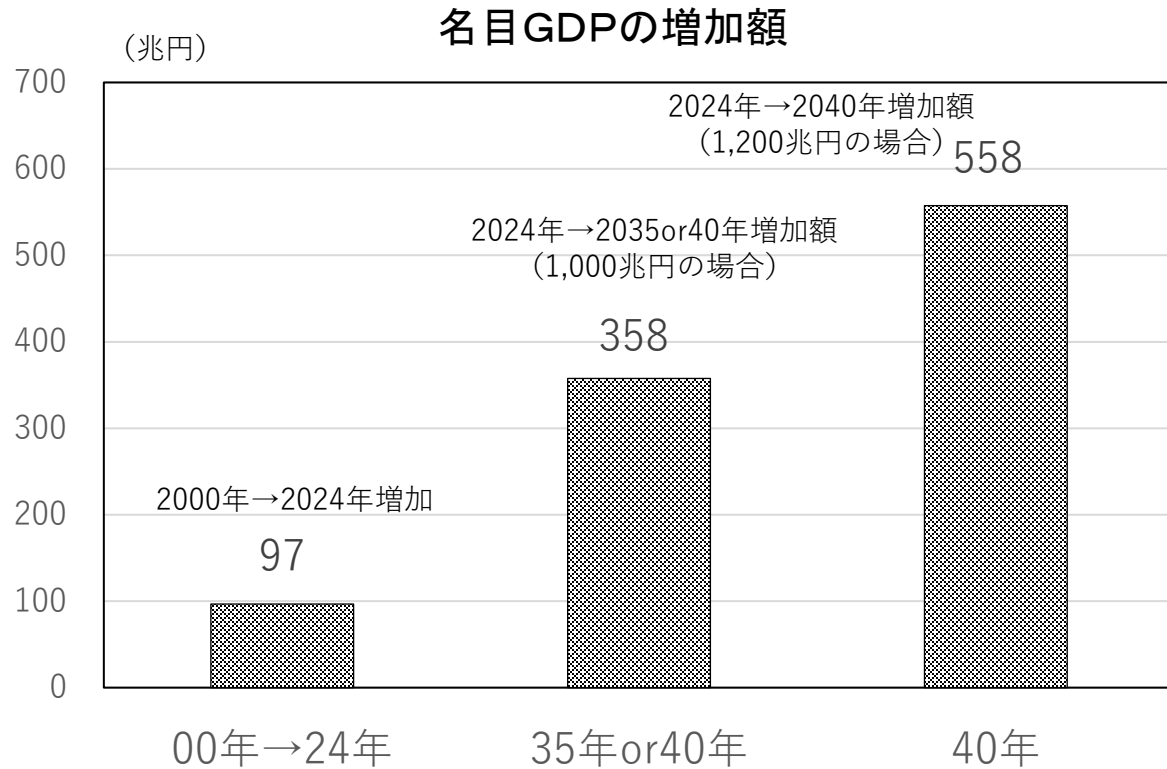


### 3. 目指すべきわが国の名目GDPと重点施策（各政党回答）

政党名	目標年	名目GDP	重点施策とロードマップ
自 民	2040年	1, 000兆円	<ul style="list-style-type: none"><li>投資とエネルギー対策、AI等を活用した生産性向上によって名目GDPの目標値達成を目指していく方針です。2035年にかけて、GX投資（10年間で150兆円）やAI・半導体投資（50兆円）、大胆な投資減税などにより投資増を進めるほか、再生可能エネルギーや原子力、次世代再エネの活用で安定した電力供給の実現、AIとの実用化促進を進め、2040年までには200兆円の国内投資達成、エネルギー自給率3～4割などで名目GDP目標値達成を目指しています。今後は、投資のみならず規制改革など構造改革の加速に向けた議論が求められます。</li></ul>
維 新	2040年	1, 000兆円	<ul style="list-style-type: none"><li>社会保障改革による可処分所得増と企業の競争力強化のための投資増などを掲げています。2030年までに飲食料品の消費税率（2年間）や社会保険料の引き下げ、最低賃金引き上げ、規制改革（医療や農業）、設備投資の100%償却などの実現、2040年に国内投資額年200兆円を実現していきます。今後は、消費税や社会保険料の引き下げなどにかかる費用とそれによる経済効果についてより明らかにする必要があります。</li></ul>
中 道	2040年	一人当たり GDP倍増	<ul style="list-style-type: none"><li>名目GDPの目標値は設定せず、大きな目標として「GDPを拡大し、2040年に一人当たりGDPを倍増」することを目指しています。「人への投資」、「重点分野の戦略投資と科学技術イノベーション」、「令和の財源改革」を柱に据えた政策、具体的には労働や投資の挺入れ策、消費税率や社会保険料の引き下げに力点を置いています。今後は、消費税減税や社会保険料引き下げの中長期益な財源としているジャパン・ファンドについて、ファンド設計時には運用収益が計画未達などのリスク顕現化時対応などを含めた議論が求められます。</li></ul>
国 民	2035年	1, 000兆円	<ul style="list-style-type: none"><li>GDP1,000兆円の実現を目指して、「手取りを増やす」、「潜在成長力の引き上げのための投資促進」、「エネルギー政策」を重点施策に据えて、2030年までは財政依存型の政策運営、2035年以降はその時点でのGDPを踏まえて具体策を検討する、としています。今後は、当面の間は財政に影響のある施策が多いことから財政健全化への影響や、費用対効果を踏まえた2035年以降の政策の具体化が求められます。</li></ul>
れいわ	2040年	1, 200兆円	<ul style="list-style-type: none"><li>2030年までに消費税廃止、社会保険料の国庫負担増による引き下げ、後期高齢者医療制度を廃止して全額公費負担、原発の国による買い上げと廃炉、自然エネルギー比率を70%へ、2040年までに介護保険を廃止し税方式へ、2050年までに自然エネルギー比率100%という施策を用意しています。今後は、これら施策が名目GDP目標値にどのような効果が出るかという観点での検討と政策の提示が求められます。</li></ul>

# (参考1)各政党が目指す名目GDPについて

- 政党で名目GDP目標値を掲げている計数を詳しくみると、2035年や2040年までの10年～15年の間に増加すべき名目GDPの額は、1,000兆円の場合が358兆円、1,200兆円の場合が558兆円です。
- 一人当たりGDPでみると、2024年の520万円に対し、1,000兆円の場合が869万円(2024年比1.7倍)、1,200兆円の場合が1,084万円(同2.1倍)となります。
- 名目GDPは2000年から2024年の24年間で97兆円増、同じように一人当たりGDPは1.2倍の伸びにとどまっていることを踏まえると、かなり踏み込んだ施策を必要とするチャレンジングな目標値と言えます。



(資料)内閣府「国民経済計算」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」、総務省「人口推計」

(注)「一人当たり名目GDPの推移」の2024年の「1.2倍」は2000年比。



# (参考2) 名目GDP拡大に向けた施策

	2030年	2035年	2040年
自民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10年間150兆円のGX投資や50兆円を超えるAI・半導体投資</li> <li>・大胆な設備投資税制の活用</li> <li>・研究開発税制の活用等で日本に強みがある産業分野を育成</li> <li>・2040年に向け、徹底した省エネ、再生可能エネルギーなどの活用</li> <li>・水素等、原子力・フュージョンエネルギー、次世代再エネの活用</li> <li>・ロボット・AI・ICT等の実用化促進等</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030年度135兆円2040年度200兆円の国内投資目標の実現</li> <li>・エネルギー安定供給、経済成長、脱炭素を同時実現</li> </ul>
維新	<ul style="list-style-type: none"> <li>・規制改革を実行し、医療介護を成長産業化する</li> <li>・農業への株式会社参入を全面解禁し、農産物の輸出を拡大</li> <li>・最低賃金を戦略的に引き上げ、労働力を成長分野へ移動させ新陳代謝を促進</li> <li>・未来を創造する科学振興予算を拡充、成長のシーズを造る</li> <li>・大学改革を進め、理系、IT、DX 人材育成へと転換する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口構成に合わせた医療介護制度への見直しを継続</li> <li>・未来を創造する分野への投資を継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少下でも成長する強い社会を実現</li> <li>・国内投資額年間200兆円規模を実現</li> </ul>
中道	<ul style="list-style-type: none"> <li>・科学技術予算の倍増</li> <li>・グリーン・ローカル・ライフ・デジタルの4分野への重点投資</li> <li>・「ジャパン・ファンド」の創設・導入により、食料品の消費税ゼロを恒久化</li> <li>・国の基金のルールの見直しや、適正化による「賢い財政」の推進</li> <li>・女性の正社員比率の公表義務付け</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同一価値労働同一賃金の実現で男女間や正規・非正規間で処遇格差の是正</li> <li>・量子コンピューターや核融合など最先端技術の社会実装や実用化を加速</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一人当たりGDPの倍増により、豊かで質の高い経済を実現</li> <li>・新たな国民負担を増やさない持続可能な財政構造を実現</li> </ul>
国民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・130万円の壁突破助成金創設、賃上げを行う中小企業の事業主社会保険料半減</li> <li>・住民税控除額引き上げ、・所得税基礎控除所得制限撤廃</li> <li>・戦略・成長分野等への「ハイパー償却税制」導入</li> <li>・教育、科学技術分野の予算倍増(教育国債発行5兆円／年)</li> <li>・エネルギー自給率50%を実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2035年における名目GDP1,000兆円実現の進捗状況を踏まえ、政策の進捗状況を検証し、必要な政策を講じる(</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2035年における名目GDP1,000兆円実現の進捗状況を踏まえ、時代に即した目標を設定し、必要な政策を講じる</li> </ul>
れいわ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税廃止、インボイス制度廃止</li> <li>・国民健康保険料や介護保険料などの社会保険料を国庫負担で引き下げ</li> <li>・後期高齢者医療制度は廃止し、全額公費負担</li> <li>・原発の運転禁止、政府が買い上げ、順次廃炉・解体</li> <li>・石炭火力全廃し、自然エネルギー比率70%</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税廃止、インボイス制度廃止</li> <li>・介護保険制度廃止(税方式に転換)</li> <li>・2050年までに自然エネルギー100%</li> </ul>

## 4. 直面している重要テーマ(各論)

### (1) 成長戦略

- ①投資戦略や技術革新の促進策
- ②エネルギー政策
- ③労働市場改革
- ④DE & I

### (2) 財政政策

- ⑤積極財政と財政健全化
- ⑥物価高対策などに必要な安定財源

### (3) 社会保障制度

- ⑦グランドデザイン
- ⑧医療制度改革

### (4) 外交・安全保障

- ⑨日中関係・日米関係
- ⑩防衛力強化と防衛予算・財源
- ⑪自衛隊や平和安全法制

### (5) 政治改革

- ⑫政治とカネ
- ⑬統治機構改革

次ページ以降の「主な政策と今後への要望」中、青字部分は各政党の特徴的な政策を表しています。

# (1)①投資戦略や技術革新の促進策

(総括)

多くの政党が経済成長のための投資や技術革新の重要性を認識し、短期的には戦略分野への投資促進策によって成長を促す方向性を中心に据えています。今後は、重点投資がどのようなリターンを生み出すのか(生産性向上や新たな市場創出につながるのか等)について、成長への道筋を具体的に示す議論を期待します。

政 党 名	主な政策と今後への要望
自 民	・ 「責任ある積極財政」のもと、食料安全保障やエネルギー・資源安全保障等のリスクを最小化する「危機管理投資」、AI・半導体等の未来を切り拓く「成長投資」を大胆かつ戦略的に進めることで、 <b>税率を上げなくても税収が増加する「強い経済」を実現</b> します。本年夏までの取りまとめを計画している具体的な施策について、その内容やそうした施策が強い経済にどのように結びつくかといった説明、投資の費用対効果などを併せて提示することが望まれます。
維 新	・ <b>すべての産業分野で自由競争と敗者には再チャレンジが可能な仕組みを用意したうえで企業等の自由な経済活動や挑戦を後押しするとともに、そのために規制緩和を推し進める</b> ほか、半導体や蓄電池、医薬品などを戦略的物資に位置付けて支援と技術力の蓄積を狙うなど中長期の方向性が示されています。今後は規制改革の目的・具体的内容・実現時期、戦略的支援の費用対効果について、より詳しい説明が求められます。
中 道	・ 「グリーン・ローカル・ライフ・デジタル」の4分野を成長の柱に据えた <b>重点投資や光電融合、量子コンピュータ、核融合からアニメ・ゲームなど、わが国の強みの技術分野を強力に支援する</b> といった中長期の方向性を示しています。これらの重点投資内容やわが国の強みの産業への具体的支援策、その費用対効果などの議論を期待します。
国 民	・ 「手取りを増やす」ための政策実現に向けて、「 <b>実質賃金を上昇させ、令和の好循環を作る</b> 」ことで <b>2035年に名目GDP1,000兆円を目指す</b> という戦略と数値目標の下、 <b>戦略・成長分野等へのハイパー償却税制の導入</b> や適正取引の拡大による中小企業の収益改善を後押しするといった中長期の方向性を示しています。このうち、GDP目標達成に向けた中長期的な具体的施策とその費用対効果の追加の説明が求められます。
れ い わ	・ 政府が <b>中小企業の社会保険料の事業主負担減免などの財政支援を通じて最低賃金1,500円を政府が作り出すこと</b> や、「メイドインジャパンの復活を目指す」として国内製造企業への支援策を通じた国内でのサプライチェーンの構築を掲げるなど財政支援による分配に重点を置っていますが、中長期的にそうした施策を継続していくための費用対効果の提示が求められます。

# (1)②エネルギー政策

(総括)

各政党とも再生可能エネルギーの拡大や脱炭素推進と方向性は一致しています。一方で、原発政策はリプレイス・増設・再稼働で各政党に幅がみられるのが特徴的です。今後は、デジタル化に伴う急激な電力需要の増加が見込まれる中で、脱炭素と安定した電力供給・電力価格の両立をどのように進めるか、という観点に立ったうえでの現実的かつ効果的なエネルギー政策の提示が求められます。

政 党 名	主な政策と今後への要望
自 民	電力需要の増加が見込まれる中、電力の安定的で安価な供給、2050年までのカーボンニュートラルの実現の両立を目指し、徹底した省エネ、再生エネルギーや原子力など脱炭素効果の高い電源の最大限の活用を基本方針に据えています。加えて、大規模蓄電技術の2030年までの確立や新たな太陽電池の導入などロードマップも踏まえた計画を用意するなど中長期までの施策が示されています。今後は、これらの政策に必要な財源措置や電力価格の見通しを含む議論の深化が求められます。
維 新	電力の安定供給とエネルギー安全保障の観点から、原発再稼働や規制改革、投資促進を通じたGX推進などを施策の中心に据えています。先行きの電源として次世代型原子炉の実用化に向けた研究開発への取り組みも表明するなど中長期的な視点でのエネルギー政策が構築されています。今後は、これらの政策に必要な財源措置などを含む議論の深化が求められます。
中 道	エネルギーの安定供給と脱炭素社会を実現するため、徹底した省エネ政策の実行と再生可能エネルギーの導入拡大、原発の再稼働といった方向性を示しています。今後は再生可能エネルギーをエネルギー戦略の中心に据えていく中で、安定供給や電力価格の在り方について具体策を提示することなどが求められます。
国 民	安価で安定的な電力確保とエネルギー自給率50%を目指して、原発の再稼働・リプレイス・新增設や核融合、高効率火力発電による低炭素化の推進など中長期を見据えた方針のもと、自立・分散型エネルギー社会の構築に向けて再生可能エネルギーや小型モジュール炉の推進などが掲げられています。今後は必要な財源措置などを含む議論の深化が求められます。
れ い わ	原発は地震大国日本には選択できない手段として廃止とする一方、各種自然エネルギーの振興策推進を謳っています。今後、自然エネルギー中心の中で具体的な電力の安定供給や安定価格に資する検討・方向性の提示が求められます。



# (1)③労働市場改革

(総括)

各政党の掲げる労働政策は、短期的には、賃上げや最低賃金引き上げ、エッセンシャルワーカーの賃金向上といった分配政策に軸足が置かれています。中長期的には、人口減少下における生産性向上や持続的な賃上げを実現するために、人手不足やAIやデジタル化の進展に伴う雇用のミスマッチを解決し、成長分野に労働移動を促すための労働市場改革のグランドデザインとリスキリング、雇用のセーフティーネットに関する具体策の提示が求められます。

政 党 名	主な政策と今後への要望
自 民	・ 生産性の高い分野への円滑な労働移動や働き方改革を含めた労働市場改革の加速化に加えて、失業なき労働移動の円滑化と労働参加率向上による「就業構造改革」と新たな付加価値を生む投資や事業再編、イノベーション促進などの「産業構造改革」を一体的に推進します。併せて、「人への投資」を強力に進める方針が掲げられています。
維 新	・ 短期的には賃上げの流れを強めるとともにエッセンシャルワーカーの処遇改善を税制面からのインセンティブでサポートするなど分配面の施策を中心に据えています。中長期的にはセーフティネットを充実したうえで、労働契約のルール明確化などによる雇用の流動化促進や「職務型」雇用への転換推進を図るなど雇用面での改革スタンスを示しています。
中 道	・ AI等の活用やDX、省力化で生産性を向上し給与に還元する、最低賃金を早期に1,500円以上にするほか、ベーシック・サービス従事者の給与引き上げの実現、正規雇用を原則とする労働法制の見直し、リスキリングなど人への投資など、雇用の保護と分配機能の強化に軸足が置かれています。
国 民	・ 介護職員、看護師等について、10年で地域の実情を勘案しつつ給料を2倍にする、リスキリングなど人への投資を進める一方で、労働時間の管理徹底や裁量労働制の厳格化といった実効性のある規制で人手不足の解消を図るスタンスにあります。
れ い わ	・ 介護者や保育者不足の解決に向けて他産業に比べ非常に低い賃金を改善するため、公定価格の活用などによる財政措置で大幅な賃金補填が必要としています。

# (1)④DE&I

(総括)

今回の選挙においては、外国人政策に関して各党ともに積極的な打ち出しがなされている点が特徴的ですが、今後は人口減少下の日本における経済力や地域社会への影響を多面的に勘案したうえで、各党が目指すべき共生社会の具体像や、その実現に向けて取るべき政策の有効性などについて議論が深まることが期待されます。

政 党 名	主な政策と今後への要望
自 民	• 外国人政策は、日本の秩序ある地域社会を維持・発展させるための国家的課題との認識のもと、すべての人が日本の法律や社会ルールを遵守するための実効性ある政策を推進することで、わが国の主権と秩序を守り、国民の安全・安心、活力ある地域社会、成長する日本を目指すことが提示されています。このうち、外国人の法律・ルール遵守の実効性ある手段について、どのような施策を考えているかについて、明らかにして議論を深めていくことが期待されます。
維 新	• 外国人政策について、受入れに関する数値目標や基本方針を明記した「人口戦略」を2026年度中に策定するほか、司令塔になる「外国人との秩序ある共生社会推進室」の整備を打ち出すなど具体策が提示されている。また、幼児教育から高等教育までの無償化で多様で質の高い教育機会の提供を打ち出しているが、財源やその効果も含めて議論をすることが望まれます。
中 道	• DE&Iの推進により人口減少という構造問題に対応するという方針の下、すべての人が自身の能力を発揮し、自分らしく輝ける国を構築するとしている。そのうえで外国人政策では多文化共生社会の実現を目指すとしているが、その具体策を提示して議論を深めることを期待します。
国 民	• 外国人受入は、日本国民との協働共生および地域社会の安全確保を大前提とした上で、外国人の能力が存分に発揮されるための国による日本語教育支援、人材確保が困難な地方支援などを挙げています。今後、これらの具体策の提示が望まれます。この間、あらゆる男女格差をなくすことや男女間の給与格差の是正などDE&Iに積極的なスタンスも示しています。
れ い わ	• 外国人だけではなく、性別や年齢などさまざまな方が自分らしく生き、働くことができる環境を整えることが重要として、まずは労働環境や賃金改善を打ち出しています。今後、そうした考えを映じた具体策の提示は望まれます。

## (2)⑤積極財政と財政健全化

(総括)

各政党とも財政支出(減税や社会保険料の引き下げを含む)に積極的なスタンスは共通してみられる傾向です。一方で、財政健全化の観点から金融市場の信認を得るために必要な手立ての議論は十分とはいえない状況です。今後は中長期的な財政状況も踏まえた財政健全化の議論の深化が求められます。

政 党 名	主な政策と今後への要望
自 民	<ul style="list-style-type: none"><li>令和8年度予算案ではPBが28年ぶりに黒字化したほか、新規の国債発行額も抑制した。税収が増える中で、予算全体の公債への依存度も最も低い水準に抑えるなど、<b>財政の持続可能性を高めてマーケットからの信認を確保することで、責任ある積極財政のもとでの強い経済の実現を目指しています</b>。なお、<b>経済成長を阻害しない安定的な税収基盤の構築の観点から税制の見直しを進める</b>としている点について、今後、議論が進み次第、早期に提示して議論していくことが望まれます。</li></ul>
維 新	<ul style="list-style-type: none"><li><b>増税に頼らない成長重視の財政運営の下、中長期的には消費税を8%として軽減税率を廃止する方針を示しています</b>。その財源は、租税特別措置・見直し担当室(日本版DOGE)を活用して租税特別措置や高額補助金、基金の総点検を行い、政策効果の低いものは廃止するなどして<b>積極財政のための財源は改革で生み出す</b>ことを政策の中心に据えています。その具体性がみえないことから結論を得次第、早期に提示して議論していくことが望まれます。</li></ul>
中 道	<ul style="list-style-type: none"><li>単なる支出拡大ではなく、<b>市場の信認確保と円安やインフレなどからの家計の保護を両立させる「賢い財政」を目指す</b>という考えの下、ムダの排除や基金のルール見直し・適正化、さらには<b>独立財政機関の創設による財政のPDCAサイクルの確立</b>など歳出の効率化を財政政策の中心に据えています。こうした施策の具体化に向けた検討・議論が望まれます。</li></ul>
国 民	<ul style="list-style-type: none"><li><b>名目賃金上昇率が一定水準(当面の間5%)に達するまで、積極財政等と金融緩和による「高圧経済」によって為替、物価を適切に安定させ、賃金デフレからの脱却を目指す</b>として、その実現までは増税や社会保険料アップ、給付削減等による家計負担増は行わないとしています。しかし、その間の財源はファンド頼みであることから、丁寧なファンド設計が望まれます。</li></ul>
れ い わ	<ul style="list-style-type: none"><li><b>国民のための社会保障の充実には、介護や医療などに今の倍以上の予算を出すといった思い切った予算配分が必要</b>など積極財政による生活支援と経済活性化を打ち出しています。今後、財源との関係も踏まえた議論の深まりが期待されます。</li></ul>



## (2)⑥物価高対策などに必要な安定財源

(総括)

各政党とも物価高対策(または景気対策)として、消費税減税(飲食料品ゼロ、一律5%、廃止)を打ち出しています。また、そのための財源については、補助金や税外収入、基金の取り崩し、ファンド、国債発行などの様々なアイデアが挙げられています。一方で、短期的には財源の数字的な裏付けや実現性については説明が乏しく、今後より明らかにする必要があります。加えて、中長期的には、消費税減税によって影響を与える社会保障制度の財源のあり方を視野に入れて、メリットやデメリットを踏まえた全体的な議論が求められます。

政 党 名	主な政策と今後への要望
自 民	・ 昨年12月の物価高対策のための補正予算では財政の持続可能性に配慮したメリハリある歳出の徹底により、令和7年度の国債発行額を前年度の水準以下に抑制。さらなる物価高対策として、 <b>飲食料品を消費税の対象としないことを検討するにあたっては、補助金や租税特別措置の見直し、税外収入などにより、赤字国債に頼ることなく、財源の確保を目指しています。</b> なお、2年後の消費税の税率については、元の税率水準に戻す基準や戻せない場合の社会保障の在り方の検討が望まれます。
維 新	・ 物価高対策として、消費税の飲食料品を2年間に限り <b>ゼロにする見合いの財源は補助金や租税特別措置の見直し、税外収入のほか、歳出全般の見直しによる捻出分を想定</b> している。なお、2年後の消費税の税率については、元の税率水準に戻す基準や戻せない場合の社会保障の在り方の検討が望まれます。
中 道	・ 「本年秋からの飲食料品の消費税ゼロの恒久化」を実現すべく、 <b>短期的(2年程度)には既存基金の余剰資金(約9兆円)と特別会計の剰余金活用、中長期的には「ジャパン・ファンド」を創設</b> してその運用益で消費税の減収分を補うとしています。中長期的にはファンドの運用益が計画通りに生じない可能性もあり、そうした事態における財政面の対応を議論する必要があります。
国 民	・ 景気対策として実施する消費税率引き下げ(▲5%)に伴う財源は、 <b>①外国為替特別会計(約180兆円)、②年金積立金(約280兆円)、③日銀保有ETF等(90兆円)の約550兆円の資産で約1%にあたる年間約5兆円程度の運用益を財源として活用</b> することを中心に据えています。中長期的にはファンドの運用益が計画通りに生じない可能性や税率を元に戻せないリスクもあり、そうした事態における財政面の対応を議論する必要があります。
れ い わ	・ 物価高対策としての消費税の廃止、最低でも5%への減税が急務とし、 <b>国債発行と法人税の累進課税化</b> などの不公平税制の是正、所得税の累進強化などで賄うスタンスであります。今後、こうした施策に伴う歳出入を基にした議論の深まりが期待されます。

### (3)⑦社会保障制度のグランドデザイン

(総括)

社会保障制度については、各政党とも現役世代の負担軽減など世代間の公平性や応能負担の考え方など共通している点が多いものの、とりわけ今回は、多くの政党が「給付付き税額控除」による負担軽減を主軸に据えている点が特徴的です。今後は、中長期的な社会保障制度の維持に向けて、部分的な個別施策にとどまらず、給付と負担のあり方の全体像を示し、各施策のメリット・デメリットの提示とともに、政党間を超えた建設的な議論が深まることを期待します。

政 党 名	主な政策と今後への要望
自 民	<ul style="list-style-type: none"><li>給付は高齢者中心、負担は現役世代中心となっている社会保障を見直し、「<b>全世代型社会保障</b>」の構築に向けて計画的に検討を進めます。また、<b>中・低所得者が所得に応じて手取りが増えるよう税・社会保険料の負担軽減を図ります</b>。そのために<b>国民会議で「給付付き税額控除」を含め、社会保障と税の一体改革について議論・結論を得ていく方針</b>です。なお、給付付き税額控除は飲食料品を消費税の対象としない施策とリンクしていることから、実施までのロードマップの提示が期待されます。</li></ul>
維 新	<ul style="list-style-type: none"><li>全世代型社会保障の理念の下、高齢者と現役世代の「給付と負担」の公平性を確保することを目的に、<b>国民医療費の年間4兆円以上の削減で現役世代の社会保険料を6万円下げる、高齢者の医療費窓口負担を3割負担に引き上げる</b>など、制度維持のための給付と負担の在り方にかかる具体的施策を掲げています。今後、その具体的な時期や、国民医療費の年間4兆円削減の数字的な根拠の追加説明が求められます。</li></ul>
中 道	<ul style="list-style-type: none"><li>生きていく上で不可欠な公的サービスへのアクセスを保障する<b>ベーシック・サービスの拡充と給付付き税額控除の早期導入など社会保障と税の一体改革</b>を掲げるとともに、<b>現役世代の負担軽減のための応能負担への転換</b>など、負担と給付の見直しを打ち出しています。今後、負担と給付をどのように見直すのかや財源確保に向けた議論の深化が期待されます。</li></ul>
国 民	<ul style="list-style-type: none"><li><b>現役世代・次世代の負担の適正化と医療・介護提供体制の充実等を進め、持続可能な社会保障制度の構築をする</b>という方向性の下、<b>国民負担の上昇を賃金以下にするほか、社会保険料還付制度、130万円の壁突破助成金</b>などの負担軽減策を挙げています。このうち、国民負担の上昇抑制策に見合った給付の削減を行うかなど負担と給付の在り方の説明が求められます。</li></ul>
れ い わ	<ul style="list-style-type: none"><li>誰もが必要な高齢化による医療・介護・生活保障は消費税など逆進性の強い制度ではなく、<b>当面は国債発行で対応しながら長期的には累進性の高い税制度により持続的な制度へと抜本改革をする必要</b>があるとのスタンスにあります。この場合の社会保障費に見合った累進性のある税制度として何を想定しているかなど制度設計の内容説明が求められます。</li></ul>

### (3)⑧医療制度改革

(総括)

多くの政党が短期的には医療サービスの質の維持や医療従事者の賃上げなど労働環境の整備に重点が置かれています。同時に、医療・介護のDX化等による効率化や保険適用範囲の見直しを含めた医療費削減の必要性も認識されています。今後は中長期的に医療保険制度を持続させるための給付と負担の関係、医療提供体制のあり方などグランドデザインの提示と実現のための政策ロードマップを明らかにする議論が求められます。

政 党 名	主な政策と今後への要望
自 民	・ 持続可能な医療保険制度の実現に向けて、必要な保険給付等の適切な実施と世代間や世代内での負担の公平性の確保を図ります。また、電子カルテの普及など医療・介護のDX化の推進、攻めの予防医療の推進など、具体的な医療制度の整備・見直し策を提示しています。今後のさらなる高齢社会の進展を踏まえ、健康保険制度の現状の財政状況などを踏まえた給付と負担の在り方や高齢者医療の在り方について、議論の深化と具体策の提示が望まれます。
維 新	・ 医療費削減に向けて、不要な病床(約11万床)やOTC類似薬の保険適用見直しなど費用対効果に基づく制度改革の推進、電子カルテ普及率を2030年までに100%達成など短期・中長期の具体的な施策を明示しています。また、国民医療費の年間4兆円削減の根拠と追加説明が望まれます。
中 道	・ 医療従事者の賃上げを進めつつ、誰もがアクセスできる質の高い医療体制を提供するとともに制度全体の持続可能性を高める歳出改革で医療費の伸びを抑制すると制度全般にかかる施策を提示しています。一方で質の高い医療の提供と医療費の伸び抑制という相反する施策の両立をどのように図るかの補足説明が期待されます。
国 民	・ 医療給付の適正化や75歳以上の自己負担原則2割への引き上げ、保険診療と自由診療の見直しなどのほか、医療従事者の労働供給環境の整備という点で助成金による働き控えの解消を挙げています。ただし、これら施策の具体的な施策やロードマップが明らかでないので、今後の議論の深化が望まれます。
れ い わ	・ 高齢者の自己負担増による社会保障費の抑制には反対のスタンスにあります。医療費も応能負担の徹底を志向し、抑制ではなく必要は人にサービスを提供する環境を重視しているが、短期・中長期的な具体的施策の提示が望まれます。



## (4)⑨日中関係・日米関係

(総括)

各政党とも外交面で日中関係、日米関係を重要視する中、日中関係は対話を重ねた安定的な関係構築、日米関係は外交の基軸に据えた関係強化といった対応で一致しています。今後も国際情勢の変動が激しい中で、経済安全保障分野も含めた各国との関係強化を期待します。

政 党 名	主な政策と今後への要望
自 民	<ul style="list-style-type: none"><li>中国とは開かれた対話を通じ、建設的かつ安定的な関係構築を目指すほか、挑発的な行為には冷静かつ毅然に対応していくスタンス。日米同盟は外交・安全保障の基軸であり、日本、そして、インド太平洋地域の平和と安定に日米関係の強化が不可欠との考えの下、地政学的な緊張が常態化する中で日本として主体的な防衛力強化・防衛費増額に取り組むとともに、経済安全保障分野での協力などを幅広く進め、関係を重層的に強化し、同盟の信頼性と実効性を不断に高めていく方針です。</li></ul>
維 新	<ul style="list-style-type: none"><li>中国とは経済面において互恵的關係に向けて対話を重ねる、米国とはアジア太平洋地域の平和と安定の基盤となる日米同盟をさらに強化するといった現実的な策を提示しています。また、豪州やフィリピンも交えた「四海同盟」(仮称)構想の構築も検討など外交で幅広い視点を取り込んでいます。</li></ul>
中 道	<ul style="list-style-type: none"><li>中国とは少子化や気候変動など幅広い分野で対話を重ね、戦略的互恵關係の包括的な推進と建設的・安定的な関係構築に向けた首脳間を含む幅広い意思疎通の継続、米国との関係でも日本が不可欠なパートナーであることを明確に示し、対等でより強固な日米関係を目指すといった平和外交を提示しています。</li></ul>
国 民	<ul style="list-style-type: none"><li>外交は与野党を超えて日本がOne チームで交渉に臨んで相互の国益となる交渉が重要としているほか、外交関係が経済に及ぼす影響を最小限にするため内需拡大に向けた減税政策や手取りを増やす必要とのスタンスにあります。</li></ul>
れ い わ	<ul style="list-style-type: none"><li>国の防衛は専守防衛を土台とし、他国との関係においては緊張関係を高めることをしない憲法に基づく徹底した平和外交を志向するスタンスにあります。</li></ul>

## (4)⑩防衛力強化と防衛予算・財源

(総括)

安全保障環境が変化する中、多くの政党が防衛力強化のための防衛費は必要と認識しています。安全保障環境が急速に変化する中、防衛費のGDP比2%など規模の議論では各政党間で考え方に違いがみられています。防衛費の在り方について、各政党間で最近の安全保障環境の実態を踏まえた建設的な議論が求められます。

政 党 名	主な政策と今後への要望
自 民	<ul style="list-style-type: none"><li>• 現行の安全保障三文書策定以降に明らかとなった「新しい戦い方」への対応などを踏まえ、本年中に国家安全保障戦略を含む「三文書」を改定し、新たな時代に対応した防衛体制を構築する。また、防衛力整備はわが国の主体的判断に基づき、金額ありきではなく、現実的な議論の積み上げのもと行う一方、財源は歳出改革努力等を継続しつつ、決算剰余金や税外収入の活用を進め、国民生活や企業活動への影響にも十分に配慮し、安定的な確保に努める方針です。</li></ul>
維 新	<ul style="list-style-type: none"><li>• GDP比2%の防衛費は最低ラインと位置付けて、防衛費のさらなる増額の下で防衛・反撃能力の向上や自衛官の抜本的な処遇改善を掲げています。</li></ul>
中 道	<ul style="list-style-type: none"><li>• 防衛費のGDP比2%の1年前倒しでの実施について、恒久的な財源なしに数字ありきで増加させると財政等に影響が出かねないと財政健全化に重きを置いたスタンスを示しています。</li></ul>
国 民	<ul style="list-style-type: none"><li>• 我が国を取り巻く安全保障環境は厳しさを増しているという現状認識の下、「戦争を始めさせない抑止力の強化」と「自衛のための打撃力(反撃力)」の保持を目的に専守防衛に徹しつつ防衛力を強化するため、必要な防衛費を増額するとしています。</li></ul>
れ い わ	<ul style="list-style-type: none"><li>• 現在の政府の防衛方針は従来の専守防衛を踏み越えるものであり、日米の防衛協力の強化、日本の防衛装備品の海外への輸出の支援など、この国の産業構造にいわゆる「軍産複合体」を組み込むものであり、防衛予算の増加には反対のスタンスにあります。</li></ul>

## (4)⑪自衛隊と平和安全法制

(総括)

現状、自衛隊についての憲法第9条の重要性は各政党とも認識がされていますが、憲法第9条の改正の是非については、各政党間で認識が分かれています。今後も、憲法を巡るさまざまな議論が進むことを期待します。

政 党 名	主な政策と今後への要望
自 民	• 自衛隊の存在と役割をより明確にするため、 <b>自衛隊を憲法に明記する憲法改正を目指しています</b> 。また、平和安全法制は国民の命と平和な暮らしを守るために憲法の枠内で整備したものであり、限定的な集団的自衛権の行使は存立危機事態に限り、「武力行使の新三要件」を厳格に満たす場合にのみ、 <b>国会関与と文民統制のもとで認められています</b> 。
維 新	• 憲法第9条を改正して集団的自衛権行使の全面容認や自衛権の明記、国防軍の明記、文民統制など国防条項の充実を目指す志向を掲げています。
中 道	• 自衛隊は合憲であり、かつ <b>平和安全法制が定める存立危機事態における自国防衛のための自衛権行使も合憲</b> との認識を示しています。
国 民	• 憲法9条がこれまで果たしてきた役割に配慮しつつ、自衛権について2項との関係の議論を深めたいとしている。日本の防衛体制についても、「 <b>自分の国は自分で守る</b> 」ことを <b>安全保障政策の基本</b> に据えて取り組むスタンスにあります。
れ い わ	• <b>憲法9条が戦後の日本が度重なる「外圧」に対抗し、国際紛争に関与しないために寄与してきた役割は極めて重要</b> であることを踏まえ、現行の条文維持を求めておりスタンスにあります。

## (5)⑫政治とカネ

(総括)

昨年の参議院選挙以降、政治資金にかかる動きとして企業団体献金の受け手規制や上限規制などに関する法案が国会に提出されるなど各政党間での議論が進んでいます。引き続き、政治資金にかかる各党間の議論を加速させて、早期に一定の結論が出すことが求められます。

政 党 名	主な政策と今後への要望
自 民	• 政治資金については、改正政治資金規正法に則り、政治資金の透明化と厳正なコンプライアンスを一層推進するとともに、政党のガバナンス体制の強化を図るため党ガバナンスコードに基づく改革のPDCA サイクルを回していく。また、企業・団体献金について、「 <b>禁止よりも公開</b> 」の考えのもと、政治資金の透明性・公開性の一層の強化を図っていく方針です。
維 新	• <b>企業・団体・組合などからの献金は全面禁止</b> 、個人献金促進のスタンスにあります。
中 道	• <b>企業団体献金の受け手規制</b> (献金を受け取る政党支部を都道府県連に絞る)や <b>献金額の上限規制</b> 、 <b>政治資金を厳しくチェックする第三者機関の設置</b> など、政治資金の透明化に向けた具体策を提示しています。
国 民	• 政治とカネの問題にかかる対応は、 <b>企業団体献金の受け手規制</b> (献金を受け取る政党支部を都道府県連に絞る)や <b>献金額の上限規制</b> など <b>企業団体献金規制強化法案の早期成立</b> 、 <b>違反した議員の厳罰化</b> 、 <b>政治資金監視委員会設置法案</b> による <b>第三者機関の設置</b> などを示しています。
れ い わ	• 政治や税制を歪めてきた企業団体献金は一貫して廃止すべきと主張しています。



## (5) ⑬ 統治機構改革

(総括)

統治機構にかかる考えは、衆議院の議員定数削減や副首都、選挙制度、省庁再編など各政党の重要政策を映じた内容が掲げられています。こうした中、衆議院の選挙制度について多党化の下でより民意を反映させる選挙制度を検討する動きがみられている点が特徴的で、今後の議論の深まりを期待します。

政 党 名	主な政策と今後への要望
自 民	・ 政治のさらなる安定に向け、衆議院の小選挙区制と中選挙区制を中心に懸念点や課題などの検討を進めていく方針。今後、衆議院の「選挙制度に関する協議会」における議論を加速し、あるべき選挙制度を追求していく方針にあります。
維 新	・ 「副首都構想」や道府県と政令指定都市の二重行政改善のための「道州制」導入などを進めていく方針にあります。なお、国会議員の議員定数1割削減は「必ず実行します」。
中 道	・ 民意の多様化を受けて、得票数が議席数に限りなく正確に反映される選挙制度が必要と認識しているほか、政治資金の世襲制限や衆議院の解散権を明確化するなど国民本位の政治を行っていきます。
国 民	・ 2035年に名目GDP1,000兆円実現をめざすため、歳入庁の創設など省庁再編を実施します。また、衆議院の小選挙区比例代表制の課題解決と、多様な民意の反映ができる制度として中選挙区連記制を一案に選挙制度の見直しをしていきます。
れ い わ	・ 真に困っている国民の声を政治に反映するために供託金や地元秘書、政策スタッフの拡充などの費用は公費支援にするなど、選挙をはじめ政治にお金がかかる制度・運用を抜本的に見直す必要があります。